小特集「食生活の現状と食育」

わが国の食生活の現状と食育の意義に関する研究

—福島県河沼郡会津坂下町を事例として—

上 岡 美 保*

On the Current State of Eating Habits of Japan and the Meaning of *Shokuiku*
—A Case Study of Aizubange Town, Fukushima Prefecture—

Miho Kamioka (Tokyo University of Agriculture)

The present paper introduces the results of a questionnaire survey on the eating habits and *shokuiku* in Aizubange town, Fukushima prefecture. The current state of the residents' eating habits and one potential meaning of *shokuiku* were examined. It was clear from the results of the survey that one problem of childrens food is unbalanced diet and manners, and that in eating habits in daily life, family have good relations, but there is no time for them to refrain the use of the processed food and dining out. It was pointed

out that the promotion of *shokuiku* in the future depends on cooperation in the region, today when the educational ability of food by the family is decreasing.

The potential benefits expected from the results of the factor analysis of *shokuiku* can be consolidated around the following three points: to regenerate Japanese agriculture, to decrease diseases related to eating habits, and to promote healthy body and mind.

1. はじめに

わが国における食生活及び食料消費に関する研究は、これまでの既存研究によって網羅的になされており、多くの蓄積がある。これら既存の研究の変遷をみれば、わが国の食料に対する国民の関心の変遷についてもたどることができる。

従来の量的確保が主な課題であった頃の食料消費における経済学的研究は、定量的把握が困難な嗜好要因を除外した経済要因の側面から需要変化が分析されていた。しかし、次第に食料消費が量的充足を果たすようになり、所得水準からしても、一定以上の所得レベルの確保が可能なわが国の食料消費においては、既に「成熟」段階にあることが時子山〔5〕によって指摘されている¹⁾。一方では、1980年代頃から需要変化の要因としての嗜好要因の重要性が指

摘されはじめ²⁾、次第に嗜好要因を規定する個人属性すなわちデモグラフィックな要因からのアプローチからの研究が盛んになっていった。その後、消費者の食へのニーズが「外部化」に向けられるようになり、食品産業等が発達してきたことで、1990年代以降の食料消費研究の中心は、マーケティングや消費者行動、食の安全性等の分析へと移っていった。しかしながら、こうした食をめぐる社会環境の変化を背景に生じてきた諸問題、例えば、食料自給率低下、栄養バランス及び「日本型食生活」崩壊の懸念、食生活の乱れ等が顕著に表れたことで、「食育基本法」が2005年に制定され、今一度食生活の在り方が問われている。そして、今日の食に関する研究対象は、例えば、根岸〔7〕、片岡〔2〕等のように、地産地消や学校給食、食農教育の方面へも向けられつつある。

以上のような状況下で、本稿では、「食育基本法」が制定されたことを受けて、国内の農村地域における食生活の現状と上述の食生活に関わる諸問題解決

* 東京農業大学

の手段として注目されている「食育」に対する町民の意識把握を目的に、福島県会津坂下町で実施した「食生活と食育に関するアンケート調査」の結果をもとに分析を行う。これまでの食育に関する既存研究は、定性的な観点からが中心であったが、本稿では、食育を実践することの意義について、定量的に確認することを主な目的とする。

2. 会津坂下町における「食生活と食育に関するアンケート調査」の概要

前述のような状況下で、現在、国民への食の教育が必至となっており、2005年7月には「食育基本法」が立法化された。内閣府が2005年7月に実施した「食育に関する特別世論調査」によると、「食育」の周知度については、「言葉は知っていたが、意味は知らなかった」とする人が26.6%、「言葉も意味も知らなかった」とする人が47.4%と大多数を占めており、「言葉も意味も知っていた」と回答した人は26.0%にとどまったという結果が出されており、「食生活指針」³⁾や2005年に作成された「食事バランスガイド」と併せて今後の国民への周知が当面の政府の課題であろう。

本研究では、町の住民が食生活の問題点をどう捉え、日常の食生活の現状をどう評価しているか、あるいは食育に対してどのような期待を持っているか等を把握することを目的として、「食生活と食育に関するアンケート調査」を実施した結果についてみていく。

調査対象としては、国内の主な農村地域である福島県河沼郡会津坂下町を事例に調査を行った。福島県会津坂下町は、会津盆地の西部に位置している。同町の東部平坦地は豊富な水資源と肥沃な土地に恵まれており、会津盆地穀倉地帯の一部としてコシヒカリを代表とする銘柄米産地で、国内有数の農業地帯である。

本調査にあたって、回答者には「食育基本法」が2005年6月に国会で成立したこと、「食育基本法」の目的が「食育に関する施策を総合的かつ計画的に推進し、もって現在及び将来に渡る健康で文化的な国民の生活と豊かで活力ある社会の実現に寄与すること」であることを提示した上で、地域のそれぞれの主体が、子ども達に対してどのような食育ができるのか、また食育によってどのような成果が期待でき

るのかについての意見を回答してもらった。

本調査の実施は、「食育基本法」成立以降の、2005年11月に同町にて実施した。調査の目的の一つには、町内の各主体が食生活や食育に対してそれぞれどのような意識を持っているかを把握することにも重きをおいていたため、町内の食育に関わる主要な主体を幅広く対象とすることとし、行政関係者、学校関係者、農業関係者、地域住民に関わる10主体を対象とした。

調査は会津坂下町の協力で、会津坂下町教育委員会が調査票の配布先選定・配布・回収の全てを行った。各主体は、会津坂下町の小学校・中学校・幼稚園の各教員と各保護者、役場職員、給食センター職員、農協職員、婦人会に所属する町民である。小学校については、町内8つの小学校の中において、地域性の異なる町の中心部、東部、西部から各1校の合計3校、中学校については町内の2校全て、幼稚園については小学校と同じく8つの幼稚園から小学校と同地域の3幼稚園を対象とし、それぞれについて教員は全て、保護者は学年の異なるクラス単位が対象者となっている。役場職員については回答者が異なる部署となるよう選定している他、給食センター職員については栄養士及び調理員が含まれている。

調査票の配布数は合計1,268部で、回収数は合計844部となっており、回収率は66.6%であった。回収数844部のうち、教員については合計76部（小学校37部、中学校35部、幼稚園4部）、保護者については合計510部（小学校243部、中学校137部、幼稚園130部）、給食センター職員（栄養士・調理員）合計15部、役場職員81部、農協職員78部、婦人会84部であった。

調査の内容は、①最近の子どもの食生活における問題点、②日常における食生活の現状（実践度）、③食育実践にあたっての各主体の重要度、④家庭、小学校、行政、地域の各主体における食育の役割、⑤有効な食育を行った場合に期待できる効果、⑥回答者属性についてである。

回答者の属性は、性別については、男性が20.6%、女性が74.2%で女性の割合が高くなっている。年齢構成については、20歳代未満6.8%、30歳代32.9%、40歳代38.9%、50歳代12.8%、60歳代3.4%、70歳代0.9%となっており、80%以上が30歳代から50歳代であった。

3. 食生活の現状についての調査結果

(1) 子どもの食生活における問題点

表1は、最近の子どもの食生活で問題だと思われる項目について質問した結果である。回答は該当する項目全てについて選択する複数回答である。回答全体において回答者の半数以上が選択した特に回答割合が高かった項目は「自分の好きな物だけ食べる」(65.6%)、「野菜をあまり食べない」(56.5%)であった。続く上位の項目をみると、「好き嫌が多い」(41.6%)、「偏食をする」(37.6%)、「おやつは食べ

るがご飯はあまり食べない」(35.6%)といった項目等である。問題点として上位に挙がっているいずれの項目も偏食に関する項目となっている。これら偏食に関する項目に次いで多くみられる問題点としては、「食べ物を粗末に扱う」(30.0%)、「食事のマナーが悪い」(29.5%)、「箸をきちんと持てない」(25.3%)等のしつけやマナーに関する項目がみられる。また、中食及び外食に関する項目についてみると、「加工食品やレトルト食品が好きである」(34.9%)、「外食が好きである」(21.5%)となっており、いずれも回答割合は低くない。以上のように、偏食は子

表1. 子どもの食生活の問題

問題点	回答数	割合 (%)
自分の好きな物だけ食べる	549	65.6
野菜をあまり食べない	473	56.5
好き嫌が多い	348	41.6
偏食をする	315	37.6
おやつは食べるがご飯はあまり食べない	298	35.6
加工食品やレトルト食品が好きである	292	34.9
同じ物ばかり食べる	263	31.4
よくかまない	259	30.9
食べ物を粗末に扱う	251	30.0
食事のマナーが悪い	247	29.5
ジュースばかり飲む	243	29.0
肉ばかり食べる	238	28.4
生活リズムの違いで家族と一緒にの時間に食べられない	213	25.4
魚をあまり食べない	212	25.3
箸をきちんと持てない	212	25.3
何かをしながら食べる	191	22.8
食事の時間に食べずに食べたいときに食べる	185	22.1
食器を持って食べない	184	22.0
外食が好きである	180	21.5
3食きちんと食べない	176	21.0
遊び食いをする	164	19.6
よく残す	160	19.1
家族と一緒に食べない	115	13.7
早食いをする	103	12.3
食べるのに時間がかかりすぎる	101	12.1
家族と同じ物を食べない	99	11.8
小食である	95	11.4
果物をあまり食べない	82	9.8
散らかして食べる	79	9.4
食べ過ぎである	71	8.5
食欲がない	46	5.5
特にない	20	2.4
有効回答数	837	

注：回答は複数回答である。

どもの食生活において最も大きな問題であると同時に加工食品・外食指向も都市部と同様に進行していることがうかがわれる。

(2) 日常の食に関わる行動における現状

表 2 は、日常の食生活や家庭生活に関わる項目について、回答者がどの程度実践できているかについて、「良くしている」「まあまあしている」「どちらともいえない」「あまりしていない」「全くしていない」の 5 段階評価した結果である。表中の数値は 5 段階評価に 5～1 までの得点を与えて平均値を算出したものである。また、10 の主体間において差があるか否かについて一元配置の分散分析を行った結果についても示した⁴⁾。

全体における平均値の上位 5 項目は、「3 食きちんと食べる」(4.46)、「家庭での食事はできるだけ家族揃ってとる」(4.32)、「食事以外でも家族とのコミュニケーションはよくとっている」、「食事のマナーについて教える」(4.12)、「規則正しい生活を送る」(4.05) となっている。一方、平均値からみて、それほど日常的に実践されていない項目は、「旅行やレジャーにグリーン・ツーリズム等を取り入れる」(2.71) が最も低く、次いで「加工食品を抑える」「子どもに調理技術などを教えたり、一緒に調理する」(3.41)、「出来合いの物や外食を抑える」(3.51)、「(農業以外に) 自宅の庭などで簡単な野菜や花を育てる」(3.55) となっていた。

表 2. 日常の食生活における実践度

項 目	区 分										全体	F 値	有意確率
	1 小学校 教員	2 中学校 教員	3 幼稚園 教員	4 小学校 保護者	5 中学校 保護者	6 幼稚園 保護者	7 給食 センター	8 役場	9 農協	10 婦人会			
① 家庭での食事はできるだけ家族揃ってとる。	4.62	4.35	4.50	4.43	4.31	4.42	4.33	4.16	3.74	4.43	4.32	5.21	0.000
② 食事以外でも家族とのコミュニケーションはよくとっている。	4.41	4.21	4.75	4.27	4.13	4.30	4.07	3.88	3.44	4.08	4.12	9.87	0.000
③ 食事のマナーについて教える。	4.38	4.25	5.00	4.31	4.07	4.31	3.67	3.86	3.54	4.05	4.12	9.87	0.000
④ 規則正しい生活を送る。	4.43	4.29	4.25	4.20	4.09	4.13	3.79	3.80	3.50	3.95	4.05	7.74	0.000
⑤ 3 食きちんと食べる。	4.76	4.31	4.50	4.60	4.54	4.59	4.20	4.28	3.74	4.51	4.46	9.56	0.000
⑥ 食事はバランス良いメニューにする。	4.43	4.26	4.25	3.91	3.79	3.82	3.80	3.72	3.68	3.96	3.88	4.19	0.000
⑦ 食事は旬を大事にする。	4.22	3.97	4.25	3.90	3.92	3.67	4.07	3.76	3.88	4.19	3.90	2.86	0.003
⑧ 郷土食や行事食を大事にする。	4.22	3.91	4.00	3.75	3.68	3.60	4.07	3.64	3.74	3.93	3.75	2.29	0.016
⑨ 子どもには嫌いな物でも工夫して食べさせる。	4.11	3.63	4.25	3.76	3.68	3.57	4.00	3.51	3.36	3.76	3.67	3.43	0.000
⑩ 出来合いの物や外食を抑える。	3.68	3.51	3.75	3.65	3.50	3.33	3.40	3.28	3.46	3.63	3.51	2.30	0.015
⑪ 加工食品を抑える。	3.78	3.63	4.00	3.49	3.37	3.25	3.20	3.07	3.38	3.66	3.41	4.16	0.000
⑫ 性別にかかわらず子どもには食事や家事の手伝いをさせる。	3.97	3.81	4.50	3.83	3.86	3.75	3.23	3.25	3.23	3.45	3.67	6.26	0.000
⑬ 子どもに調理技術などを教えたり、一緒に調理する。	3.73	3.47	4.50	3.48	3.58	3.33	3.33	3.14	3.12	3.36	3.41	2.73	0.004
⑭ 旅行やレジャーにグリーン・ツーリズム等を取り入れる。	3.03	2.48	3.00	2.76	2.86	2.68	2.86	2.15	2.72	2.85	2.71	3.50	0.000
⑮ (農業以外に) 自宅の庭などで簡単な野菜や花を育てる。	4.00	3.64	4.25	3.60	3.60	3.23	4.27	3.46	3.55	3.51	3.55	1.89	0.051
平均値	4.12	3.85	4.25	3.86	3.80	3.73	3.75	3.53	3.47	3.82	3.77		

注：表中の数値は 5 段階評価の平均値である。

一元配置の分散分析の結果から、全ての項目について10%水準で主体間に有意差が認められた。主体別にみた場合に特徴的な点は、幼稚園の教員は上位項目として「性別にかかわらず子どもには食事や家事の手伝いをさせる」「子どもに調理技術などを教えたり、一緒に調理する」といった項目が入っており、幼児と接する立場にあることで、幼少からの諸々の家事手伝いが食育として重要であると考えていることがうかがわれる。また、給食センターや農

協では「食事は旬を大事にする」「郷土食や行事食を大事にする」が上位項目となっており、給食を調理、提供する立場、あるいはその原材料を提供する立場としての特徴がみられる。

4. 食育に対する意識についての調査結果

(1) 家庭における食生活での食育の役割

表3は、表2の質問項目に追加して、食育を実践するにあたっての家庭の役割として、各項目がどの

表3. 子どもにより良い食育を実践するための家庭での役割の重要度

項 目	区 分										全体	F 値	有意確率
	1 小学校 教員	2 中学校 教員	3 幼稚園 教員	4 小学校 保護者	5 中学校 保護者	6 幼稚園 保護者	7 給食 センター	8 役場	9 農協	10 婦人会			
① 家庭での食事はできるだけ家族揃ってとる.	4.72	4.85	5.00	4.74	4.68	4.63	4.80	4.65	4.13	4.56	4.64	4.69	0.000
② 食事以外でも家族とのコミュニケーションはよくとっている.	4.64	4.72	5.00	4.64	4.55	4.50	4.27	4.36	3.87	4.47	4.48	7.30	0.000
③ 食事のマナーについて教える.	4.67	4.76	5.00	4.62	4.45	4.51	4.47	4.34	3.93	4.31	4.46	6.44	0.000
④ 規則正しい生活を送る.	4.75	4.76	5.00	4.64	4.53	4.59	4.47	4.44	3.96	4.47	4.52	6.07	0.000
⑤ 3食きちんと食べる.	4.72	4.79	5.00	4.72	4.68	4.65	4.07	4.58	4.04	4.48	4.60	6.29	0.000
⑥ 食事はバランス良いメニューにする.	4.64	4.70	5.00	4.61	4.51	4.50	4.20	4.36	3.85	4.28	4.45	6.75	0.000
⑦ 食事は旬を大事にする.	4.33	4.50	4.75	4.33	4.26	4.10	4.20	4.02	3.93	4.15	4.20	2.74	0.004
⑧ 郷土食や行事食を大事にする.	4.22	4.42	4.50	4.18	4.15	3.99	4.20	3.91	3.72	4.08	4.08	2.96	0.002
⑨ 子どもには嫌いな物でも工夫して食べさせる.	4.56	4.55	4.75	4.35	4.19	4.18	4.20	3.93	3.91	4.15	4.21	4.36	0.000
⑩ 出来合いの物や外食を控える.	4.08	4.21	4.25	4.07	3.91	3.88	4.21	3.80	3.71	3.84	3.94	2.15	0.230
⑪ 加工食品を控える.	3.94	4.21	4.00	4.03	3.90	3.77	4.20	3.85	3.67	3.81	3.90	2.09	0.028
⑫ 性別にかかわらず子どもには食事や家事の手伝いをさせる.	4.44	4.55	5.00	4.34	4.33	4.14	4.36	4.07	3.73	4.20	4.23	5.22	0.000
⑬ 子どもに調理技術などを教えたり、一緒に調理する.	4.25	4.42	4.75	4.24	4.29	4.08	4.07	4.05	3.72	4.15	4.16	3.53	0.000
⑭ 子どもだけでなく大人の食育も必要である.	4.58	4.55	5.00	4.40	4.37	4.26	4.27	4.19	3.79	4.24	4.29	4.93	0.000
⑮ 旅行やレジャーにグリーン・ツーリズム等を取り入れる.	3.69	3.52	4.25	3.69	3.69	3.61	3.93	3.15	3.47	3.74	3.61	3.37	0.000
⑯ (農業以外に) 自宅の庭などで簡単な野菜や花を育てる.	3.92	3.73	4.50	3.90	3.92	3.72	3.86	3.51	3.72	3.84	3.81	2.02	0.035
⑰ 家庭と学校が密に連絡を取り合う.	4.06	3.67	4.75	3.85	3.74	3.76	4.14	3.57	3.67	3.81	3.78	1.82	0.061
⑱ 家庭と地域の諸団体が協力してイベント等を行う.	3.39	3.45	4.25	3.53	3.63	3.44	3.67	3.14	3.46	3.55	3.49	2.25	0.017
平均値	4.31	4.35	4.71	4.27	4.21	4.13	4.20	4.00	3.79	4.12	4.16		

注：表中の数値は5段階評価の平均値である。

程度重要かを「非常に重要」「重要」「どちらともいえない」「あまり重要ではない」「全く重要ではない」の5段階評価で質問した結果及び一元配置の分散分析によって主体間の平均値の差の検定を行った結果である。表3の数値は、各項目の5段階評価を5～1とした場合の平均値である。全18項目のうち、ほとんどの項目で、平均値が4以上の比較的高い値であった。「家庭での食事はできるだけ家族そろってとる」(4.64)、「3食きちんと食べる」(4.60)、「規則正しい生活を送る」(4.52)、「食事以外でも家族とのコミュニケーションはよく取っている」(4.48)、「食事のマナーについて教える」(4.46)、「食事はバランス良いメニューにする」(4.45)等の食生活に直接関わる項目が特に重要度の高い項目としてあげられるが、その他にも「子どもだけでなく大人の食育も必要である」(4.29)についても家庭の役割として重要度が高い結果であった。一方、平均値が低

く、他の項目と比較して重要度が低かった項目は、「家庭と地域の諸団体が協力してイベントを行う」(3.49)、「レジャーにグリーン・ツーリズム等を取り入れる」(3.61)、「家庭と学校が密に連絡を取り合う」(3.78)、「自宅の庭などで簡単な野菜や花を育てる」(3.81)といった項目で、食生活に直接関わらない項目についての重要度は低かった。

主体別にみると、平均値の差の検定から「出来合いの物や外食を控える」が10%水準で有意差が認められなかった以外は、全ての項目で主体間の平均値に差がある結果であった。この項目はいずれの主体の平均値も全体的な平均値よりも低くなっており、主体に関わらず、「出来合いの物や外食を控える」ことが他の項目と比較して食育として重要ではない、あるいは、現状ではなかなか「出来合いの物や外食を控える」ことが困難であるとする結果ともとれる。

その他の項目についてみると、いずれの主体でも

表4. 有効な食育が行われた場合に期待できる効果

項 目	区 分										全体	F 値	有意確率
	1 小学校 教員	2 中学校 教員	3 幼稚園 教員	4 小学校 保護者	5 中学校 保護者	6 幼稚園 保護者	7 給食 センター	8 役場	9 農協	10 婦人会			
① 文化を大事にする心が育つ。	4.00	4.12	4.00	3.94	3.99	3.82	4.00	3.70	3.74	4.11	3.92	2.33	0.014
② 心の豊かさを養う。	4.31	4.24	4.00	4.25	4.21	4.19	3.80	3.84	3.79	4.27	4.14	4.75	0.000
③ 子どもの精神状態が安定する。	4.54	4.47	4.00	4.27	4.27	4.16	4.20	3.95	3.76	4.47	4.21	6.68	0.000
④ 食事が家族のコミュニケーションの場として見直される。	4.51	4.38	4.25	4.42	4.30	4.33	4.27	4.15	3.84	4.43	4.31	5.81	0.000
⑤ 栄養バランスが良くなる。	4.57	4.50	4.25	4.46	4.43	4.31	4.27	4.15	3.96	4.46	4.36	5.40	0.000
⑥ 偏食がなくなる。	4.23	3.94	4.00	4.10	4.10	3.98	3.60	3.76	3.66	4.12	4.00	3.47	0.000
⑦ 肥満や痩せが減少する。	4.03	3.82	3.75	3.95	3.97	3.78	3.33	3.73	3.47	3.96	3.84	3.50	0.000
⑧ 生活習慣病が減る。	4.20	4.06	4.00	4.13	4.06	4.00	3.64	3.83	3.65	4.11	4.01	3.18	0.001
⑨ 食料や農業の大切さを身に付ける。	4.26	4.21	4.00	4.28	4.22	4.03	4.07	3.99	3.84	4.06	4.13	3.27	0.001
⑩ 地元あるいは国産の農産物を大事にする。	4.20	3.94	3.75	4.12	4.10	3.81	3.93	3.83	3.70	4.07	3.99	3.61	0.000
⑪ 国産農産物の消費量が增加する。	3.86	3.82	3.75	3.96	3.93	3.78	3.67	3.47	3.70	3.85	3.83	2.71	0.001
⑫ 調理技術が向上する。	3.37	3.50	3.25	3.72	3.84	3.48	3.33	3.16	3.48	3.77	3.60	5.54	0.000
⑬ 食品選択の知識を得る。	4.32	4.15	4.00	4.13	4.10	3.88	3.67	3.79	3.55	4.09	3.99	6.50	0.000
⑭ 食べ残しが減る。	4.03	3.97	3.50	3.92	3.83	3.80	3.60	3.48	3.43	3.95	3.80	4.60	0.000
⑮ 食料の無駄な消費が減る。	3.97	3.91	3.50	3.88	3.88	3.55	3.47	3.46	3.49	3.88	3.75	4.41	0.000
⑯ 日本の農業が見直される。	4.03	3.97	3.75	3.94	3.91	3.70	3.60	3.48	3.61	3.94	3.82	3.51	0.000
平均値	4.15	4.06	3.86	4.09	4.07	3.91	3.78	3.73	3.67	4.10	3.98		

注：表中の数値は5段階評価の平均値である。

前述した上位の項目は同様に上位項目となっているが、幼稚園教員ではそれらの項目と並んで「子どもだけでなく大人の食育も必要である」「性別にかかわらず子どもには食事や家事の手伝いをさせる」が5.0で第1位になっている他、給食センターでも「性別にかかわらず子どもには食事や家事の手伝いをさせる」ことが上位に挙げられている。こうした結果は、表2の結果と同様、特に幼稚園のような幼少児童の教育現場や給食センターのような調理現場において、幼少からの食の教育が重要であることが示唆されている結果とみることができる。

(2) 有効な食育実践に期待できる効果

表4は、仮に有効な食育が行われた場合に期待できる効果に関する項目について、「とても期待できる」「まあまあ期待できる」「どちらともいえない」「あまり期待できない」「全く期待できない」の5段階評価した結果と主体間の平均値の差の検定を一元配置の分散分析で行った結果である。表中の数値は、これらの5段階評価を5～1とした平均値である。

効果として期待できる項目として平均値が4以上と高かった項目は、「栄養バランスが良くなる」(4.36)であった。次いで、「食事が家族のコミュニケーションの場として見直される」(4.31)、「(食生活や栄養状態が改善され)子どもの精神状態が安定する」(4.21)、「心の豊かさを養う」(4.14)、「食料や農業の大切さを身に付ける」(4.13)、「生活習慣病が減る」(4.01)、「偏食(好き嫌い)がなくなる」(4.00)であった。このように、「栄養バランスが良くなる」「生活習慣病が減る」「偏食がなくなる」という食生活が改善した場合の直接的な効果としての項目が上

位となっているだけでなく、「食事が家族のコミュニケーションの場として見直される」「子どもの精神状態が安定する」といった項目への期待が大きいことから、食卓が家族のコミュニケーションの場として、あるいはそれが子どもの性格形成に重要な位置づけにあることを示唆している。また、「食料や農業の大切さを身に付ける」が期待できる効果として上位に位置づけられていることから、食育の実践によって、食や農に対する意識の向上に期待が寄せられているとみることができる。

主体間における平均値の差の検定では、全ての項目が10%水準で有意差が認められた。主体別に各主体の全項目での平均値と各主体の各項目を比較して、各主体の全項目での平均値を上回るものについてみた場合、次のような特徴がある。「食品選択の知識を得る」については、小学校教員、中学校教員、幼稚園教員、小学校保護者、中学校保護者、役場が各主体の全項目の平均値よりもそれぞれ高くなっており、有効な食育を行うことで、子どもに知識を持って欲しいという教員、保護者あるいは行政関係者の期待であると考えられる。「地元あるいは国産の農産物を大事にする」については小学校教員、小学校保護者、中学校保護者、給食センター、役場、農協で高くなっており、本調査地域が農業地帯であること、回答した保護者の職業のうち2番目に農業が多かったことがその理由として考えられる。また、「国産農産物の消費量が増加する」については農協で高くなっていることから、地元を含めた国産農産物の消費増加に対する農協の期待と考えられる。

表5. 食育を実践する際の各主体の重要度

	区 分										全体	F 値	有意確率
	1 小学校教員	2 中学校教員	3 幼稚園教員	4 小学校保護者	5 中学校保護者	6 幼稚園保護者	7 給食センター	8 役場	9 農協	10 婦人会			
①家庭で食育を行う。	4.92	4.97	5.00	4.69	4.60	4.67	4.80	4.84	4.49	4.71	4.70	4.07	0.00
②行政が食育を行う。	3.22	3.15	4.25	3.30	3.13	3.23	3.21	2.74	3.76	3.11	3.23	6.35	0.00
③学校で食育を行う。	3.70	3.53	4.50	4.04	3.78	3.95	4.07	3.89	4.23	3.88	3.94	3.70	0.00
④地域の諸団体が食育を行う。	3.24	3.12	4.25	3.13	3.04	3.13	2.62	2.86	3.78	3.03	3.14	6.71	0.00
⑤家庭・行政・学校・地域の諸団体が連携して食育を行う。	4.16	3.97	4.75	3.90	3.83	3.99	3.79	3.75	4.20	4.14	3.96	2.32	0.01
⑥外食産業が食の啓蒙を行う。	3.08	2.73	3.25	2.78	2.65	2.60	2.00	2.52	3.22	2.71	2.74	4.12	0.00

注：表中の数値は5段階評価の平均値である。

(3) 今後食育を実践すべき主体

食育の基本は家庭にある。しかしながら、「食育基本法」成立には、家庭の食教育力の低下が背景にある。こうした状況下で、現状では食育に関して周囲からのサポートが必要となっている。表 5 は、食育を実践する上での、地域の各主体の重要度について質問した結果である。地域の各主体は、「家庭」、「学校」、「行政」、「地域の諸団体」、「家庭・行政・学校・地域の諸団体全ての連携」、「外食産業」とし、それぞれが食育を実践することが「非常に重要」「重要」「どちらともいえない」「あまり重要ではない」「全く重要でない」の 5 段階評価での回答結果と一元配置の分散分析によって主体間における平均値の差の検定結果である。表中の数値は 5 段階評価を 5～1 とした平均値である。全ての項目で主体間の平均値には 10%水準で有意差が認められた。全体として実践主体として重要であるとされるのは、やはり「家庭で食育を行う」(4.70) が最も重要との結果であった。次いで「家庭・行政・学校・地域の諸団体全てが連携して食育を行う」(3.96)、「学校で食育を行う」(3.94) となっており、食育推進のためには地域内連携が必要であると同時に、学校教育の一環としても行われることに期待が寄せられている。また、昨今外食産業による食の啓蒙が盛んに行われているが、外食産業が食育を行うことへの期待は薄いという結果であった。

表 6. 因子分析による固有値と寄与率

	固有値	寄与率 (%)	累積寄与率 (%)
1	8.146	54.305	54.305
2	1.255	8.364	62.669
3	1.061	7.075	69.743
4	0.654	4.363	74.106
5	0.625	4.165	78.271
6	0.483	3.219	81.490
7	0.441	2.942	84.432
8	0.432	2.883	87.315
9	0.362	2.413	89.727
10	0.324	2.161	91.888
11	0.311	2.073	93.961
12	0.252	1.68	95.641
13	0.245	1.635	97.275
14	0.216	1.439	98.714
15	0.193	1.286	100.000

5. 有効な食育実践の効果として期待される潜在的特徴に関する分析

(1) 食育実践の効果として期待される潜在的特徴

さて、「食育基本法」が立法化され、政府によってこの程 2010 年までの目標値が発表されたことで⁵⁾、今後は、各地域で食育への具体的対策が行われていくことが予想される。その場合、有効な食育が実施されれば、どのような点が効果として期待できるのかについて把握することは、今後の食育推進の為の手がかりとなると考えられる。

前掲の表 4 では、有効な食育を行った場合にどのような効果が期待できるかどうかについて、5 段階評価の結果を示した。ここでは、表 4 に示した質問項目に対する 5 段階評価の結果を用いて、有効な食育が実践された場合に期待される効果としての潜在的特徴について分析を試みる。分析方法については、多変量解析の一つである因子分析を用いて分析した⁶⁾。因

表 7. 因子分析による因子負荷量

	因子		
	1	2	3
文化を大事にする心が育つ。	0.434	0.110	0.548
心の豊かさを養う。	0.354	0.151	0.702
子どもの精神状態が安定する。	0.234	0.359	0.624
食事が家族のコミュニケーションの場として見直される。	0.187	0.394	0.641
栄養バランスが良くなる。	0.228	0.496	0.522
偏食がなくなる。	0.243	0.706	0.326
肥満や痩せが減少する。	0.336	0.755	0.213
生活習慣病が減る。	0.402	0.659	0.274
食料や農業の大切さを身に付ける。	0.617	0.286	0.363
地元あるいは国産の農産物を大事にする。	0.738	0.201	0.321
国産農産物の消費量が増加する。	0.678	0.282	0.287
食品選択の知識を得る。	0.633	0.274	0.280
食べ残しが減る。	0.543	0.496	0.200
食料の無駄な消費が減る。	0.718	0.394	0.142
日本の農業が見直される。	0.744	0.223	0.258

注：因子の抽出は主因子法、回転はバリマックス回転である。

子の抽出にあたっては主因子法、回転方法としてバリマックス回転を用いた。表6は固有値と寄与率、表7は回転後の因子負荷量を示している。分析結果では、固有値が1以上の因子は第3因子までであり、第3因子までの累積寄与率は69.7%であった。因子数の決定については、固有値が1以上であること、第3因子までの累積寄与率からみても約7割とある程度高い水準であること、固有値の寄与率が5%以上を示す因子が第3因子までであること、スクリープロットからみても第3因子と第4因子の間で大きな較差があることから判断して、第3因子までを抽出するのが妥当であると判断される。

表7の因子負荷量にしたがって、第3因子までの各因子を解釈すると以下の通りとなる。第1因子は、「日本農業が見直される」「地元あるいは国産の農産物を大事にする」「食料の無駄な消費が減る」「国産農産物の消費量が増加する」「食品選択の知識を得る」「食料や農業の大切さを身に付けることができる」「食べ残しが減る」といった項目との相関が高くなっている。そこで、第1因子は、「日本農業回復への期待」の因子であると解釈できる。次に、第2因子は、「肥満や痩せが減少する」「偏食がなくなる」「生活習慣病がなくなる」といった項目との相関が高いことから、食育による栄養改善という一次的な効果によってもたらされる二次的な効果としての食生活習慣に関わるとされる「疾病減少に対する期待」であると解釈できる。第3因子は、「心の豊かさを養う」「食事が家族のコミュニケーションの場として見直される」「子どもの精神状態が安定する」「文化を大事にする心が育つ」「栄養バランスが良くなる」といった項目と高い相関を持つことから、第3因子は、栄養バランス改善とそれに伴う「健全な心身育成への期待」と解釈できる。

以上の結果から、有効な食育を実践した場合に期待される効果として、「日本農業回復への期待」「疾病減少に対する期待」「健全な心身育成への期待」といった、大きく3つの潜在的要因に要約できると考えられる。また、各因子の寄与率は、第1因子から第3因子まで順に、54.3%、8.4%、7.1%となっており、食育を行うことによる栄養や健康に対する直接的な効果への期待を示す第2因子、第3因子よりも、「日本農業回復への期待」を示す第1因子が特に大きくなっている。このことから食育の実践に

よる日本農業の回復に対する期待が大きいことが裏付けられた結果となった。

(2) 食育実践の効果として期待される潜在的特徴の主体間差異

因子分析の結果から、有効な食育が実践された場合に期待される効果としての潜在的特徴は3つの因子に集約された。しかしながら、前述してきたアンケート調査結果からは、各主体それぞれの立場での特徴がみられた。したがって、有効な食育が実践された場合に期待される効果としても、各主体においての立場の相違があると考えられる。そこでここでは、各因子の因子得点について10の主体毎の平均値を算出してプロットすることで、各主体における差異について確認する。まず図1は、「日本農業回復への期待」を示す第1因子と「疾病減少に対する期待」を示す第2因子の各主体のスコア平均をプロットしたものである。第1象限（「日本農業回復への期待」：高、「疾病減少に対する期待」：高）には小学校教員、小学校保護者、中学校教員、中学校保護者、婦人会が位置づけられている。第3象限（「日本農業回復への期待」：低、「疾病減少に対する期待」：低）には幼稚園教員、幼稚園保護者、給食センター、農協、役場が位置づけられている。また図2は「疾病減少に対する期待」を示す第2因子と「健全な心身育成への期待」を示す第3因子の位置づけについてみたものである。第1象限（「疾病減少に対する期待」：高、「健全な心身育成への期待」：高）には、小学校教員、小学校保護者、中学校教員、中学校保護者、婦人会が位置づけられている。第2象限（「疾病減少に対する期待」：低、「健全な心身育成への期待」：高）には、幼稚園保護者、給食センター関係者が位置づけられている。第3象限（「疾病減少に対する期待」：低、「健全な心身育成への期待」：低）には、幼稚園教員、役場、農協が位置づけられている。

以上のように、各主体によって、期待する効果としての立場は異なるものであることがわかる。つまり、小中学校の教員及び保護者、婦人会については、食育に期待する効果として「日本農業回復」「疾病減少」「健全な心身育成」に大きな期待を寄せている一方、役場や農協、給食センターといった行政側の期待は小さく、「日本農業回復」「疾病減少」「健全な心身育成」のいずれの問題に対してもその解決にはシビアに受け止めている特徴がみられた。

図1. 第1因子・第2因子の得点プロット

図2. 第2因子・第3因子の得点プロット

6. おわりに

本稿では、わが国の農村地域である福島県会津坂下町を対象に行った「食生活と食育に関するアンケート調査」の結果から、地域住民の食生活の現状と食育に対する期待について検討した。

まず、食生活の現状として、子どもの食生活の問題点としては、本調査地域のような農村地域でも偏食が最も大きな問題となっており、加工食品・外食指向と併せて、栄養改善の面からも改善すべき点である。また、日常的な生活においては、規則正しい生活及び食生活や家族間の関わりは比較的良く実践しているとしているものの、日々の忙しさから子

もと一緒に調理する余裕や、加工食品や外食を抑えることが困難な現状が垣間見える。

次に、食育に対する意識については、幼少の児童と接する立場や給食を調理・提供する立場、原材料を生産・提供する立場、公的な立場等、各主体の立場によって、食育として重要であるとする項目にはそれぞれの特徴がみられた。

さらに、有効な食育が実践された場合に期待される潜在的効果については、因子分析の結果から「日本農業回復への期待」「疾病減少に対する期待」「健全な心身育成への期待」の主として3つの特徴に集約できた。その中でも特に、「日本農業回復への期待」は期待される効果としての固有値の寄与率が高

かった。主体間ではその立場によって期待の度合いが異なっているものの、本調査対象地域の特徴が日本有数の農村地域であることから、食育によって地元の農業と併せて将来的に日本農業が復興することを願う住民の期待が大きいものと考えられる。「食育基本法」は、消費者の食の啓発が主な目的となっている。しかしながら、少なくとも本稿での分析結果から、本調査地域である農村地域住民の食育の効果に対する期待は農業回復への期待も大きく、食育が単に消費者の食の啓発だけでなく、食料生産の根本である日本農業が回復することが、結果的に消費側と生産側の両者に良い効果をもたらすことに期待を寄せているとみることができる。

周知のように、今日、わが国においては、食生活をめぐる食料問題、農業問題あるいは環境問題を抱える中で、国民の食生活の在り方が重要な課題となっている。こうした中で、昨年制定された「食育基本法」により今後は各地域で食育の取り組みが進められていくことが予想される。食育の基本が家庭にあることは至当であるが、家庭の食に対する教育力低下が指摘される中にあることは、多様な立場からのサポートが必要である。本稿の調査結果からもみられるように、立場の違いによっては、食育として重要とされる内容も異なっており、食育の実践を幅広くカバーするためには、地域の各主体間での地域内連携が食育推進上で重要となってくるであろう。

付記

本研究は文部省科学研究費（採択番号 16780158）の研究成果の一部である。なお、本稿作成にあたっては、京都大学教授加賀爪優先生、レフリーの先生方にご教示いただきますとともに、調査にあたっては、福島県河沼郡会津坂下町の竹内晃俊町長をはじめ、佐賀勝助役、高久庄三教育長、小池喜八教育部長、上野安廣産業部長、猪俣恒雄氏、山内義仁氏にお世話いただきました。記して感謝の意を表します。

注 1) 時子山 [5] は、わが国の食料消費の変化要因としての所得要因については、既に「成熟」段階であることを所得弾力性等の分析から指摘している。

2) 森島 [9] は、食料消費の変化要因として、嗜好要因を捉える年齢や性別等の個人属性が重要であることを指摘している。こうした個人属性を考慮した主な研究には、森島 [9]、森 [8]、石橋 [1] 等がある。

- 3) 財団法人食生活情報サービスセンターが行った平成 16 年度の調査 [4] によると、「食生活指針」の認知度は、平成 14 年度 22.1%、平成 15 年度 25.1%、平成 16 年度 22.3%で、いずれも 3 割を下回る結果となっており、現状での「食生活指針」に対する国民の認知度は低い。
- 4) 特定主体間の差については、多重比較等を行わなければならないが、その点については今後の課題としたい。
- 5) 政府は、「食育推進基本計画」を閣議決定した。2010 年度を目標年次とする主な目標は、①朝食を欠食する小学生の割合 0%、②学校給食での地場産物使用割合 30%以上、③「食事バランスガイド」を参考とする国民の割合 60%以上、④教育ファームに取り組む市町村割合 60%以上、⑤推進計画を実施・作成する都道府県 100%等としている。詳細は、[10] を参照されたい。
- 6) 因子分析については、元来心理学の手法であり、多変量の潜在的な構造を把握するのに用いられることから、本稿においても採用することとした。なお、計測には、SPSSver.11.0J を使用した。

参考文献

- [1] 石橋喜美子「家計における食料消費構造の解明一年齢階層別および世帯類型別アプローチによる一」、『総合農業研究叢書』中央農業総合研究センター、2006。
- [2] 片岡美喜「地場産農産物を活用した学校給食の取組と効果に関する一考察—高知県南国市を事例として—」、『農林業問題研究』第 159 号、地域農林経済学会、2005、pp. 1-13。
- [3] 上岡美保「日本の食生活を構造的に分析する」、『農業と経済』、昭和堂、2005、pp. 5-15。
- [4] 財団法人食生活情報サービスセンター『食生活指針・食育に関する認知度調査報告書』2005。
- [5] 時子山ひろみ「食料消費構造における傾向的变化と所得弾力性—食料消費の『成熟』に関する計量的考察—」、『農業経済研究』第 60 巻第 1 号、日本農業経済学会、1995、pp. 10-19。
- [6] 中田哲也「食料の総輸入量・距離（フード・マイレージ）とその環境に及ぼす負荷に関する考察」、『農林水産政策研究』第 5 号、農林水産省農林水産政策研究所、2003、pp. 45-59。
- [7] 根岸久子「食育と地産地消型学校給食の意義と課題」、農林中央金庫・農林中金総合研究所編『農林金融』57 巻 3 号、2004、pp. 14-28。
- [8] 森 宏編『食料消費のコウホート分析—年齢・世代・時代』専修大学出版局、2001。
- [9] 森島 賢「食料需要の動向」、『農業経済研究』第 56 巻第 2 号、日本農業経済学会、1984、pp. 63-69。
- [10] 『週刊農林』第 1952 号、農林出版社、2006、pp. 12-13。

（受理日：2006 年 12 月 4 日）